



しろいの自然薯
今から最盛期

じねんじゃー（白井市非公認キャラ）
全国ゆるキャラグランプリ第10位達成



いち早く高齢者等の インフルエンザ予防接種無償化へ

第4回臨時会

7月16日臨時議会を開き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策を行うための補正予算が提出され、賛成全員で原案可決となりました。
審議内容は8頁に掲載しています。

9月定例議会

第3回定例会は、9月1日から10月9日まで、決算審査を含む39日間の会期で開きました。
今定例会には、条例の改正や補正予算などの議案17件が提出され、すべて原案可決となりました。また、議員から発議案2件、市民から陳情2件が提出されました。
なお、審議結果一覧については、8頁に掲載しています。

Point 1

文化センターと桜台小中学校給食のあり方検討会

Point 2

新型コロナ対策等の補正予算を可決

Point 3

ひとり親家庭等医療費等助成の受給が簡単に

決算審査特別委員会を設置

平成31年度決算を審査するため、9月11日に設置し、9月定例議会の中で5日間かけて審査を行いました。
審査の経過と結果については、3頁に掲載しています。

委員長 岩田 典之
副委員長 和田 健一郎
委員 柴田 圭子 影山 廣輔 石井 恵子
植村 博 中川 勝敏 平田 新子
徳本 光香



議会 HP QRコード

〔議案第2号〕白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

Point 1

文化センターと桜台小中学校給食のあり方検討会

「文化センター」と「桜台小中学校の給食」のあり方を調査審議する附属機関を新たに設置するため条例を改正しました。

主な質疑

Q 委員会構成の詳しい説明をお願いします。

A 文化センターのあり方検討会委員は、合計14名です。建築・行政経営の学識経験者が2名、生涯学習推進委員1名、小中学校教職員とホー

ル利用の幼稚園から3名の想定です。市民は5名で、そのうち3名は公募し、2名は無作為抽出を考えています。市の職員は、行政全般に見識のある者、公共施設の管理運営等を行う部署から3名です。学校給食のあり方検討会委員は、合計10名です。学識経験者3名、

公共団体の代表3名、教育機関の職員2名、市民2名です。学識経験者は、学校給食や食育に見識のある方、地方行政に見識のある方、実際に行政に携わった経験のある方を想定しています。

Q 委員会からの提言書がほぼ最終決定と考えていいですか。

A 提言書を提出して、委員会は終了します。提言書を教育委員会にはかり、意見として改修等の計画の参考にさせていただきます。

Q 文化会館は団体の利用がありますが、文化団体協議会や建築の専門家を検討委員に入れますか。

A 文化会館は団体の利用があり、児童生徒数や財政など様々な視点から、桜台と給食センターの現状把握をして共通認識を

文化団体協議会は入れず、建築の専門家はお願する予定です。あり方検討を支援する業務の委託内容は、調査・審議を円滑に進めるため、現状確認や改修・縮小などのプラン作成、費用比較の資料作成の他、会議の運営や市民アンケート実施の支援委託を検討しています。

給食センターで全校分を賄う場合と、桜台小中学校を自校方式で進める場合の数値を審議でも示しますか。

A まずは市全体の今後の児童生徒数や財政など様々な視点から、桜台と給食センターの現状把握をして共通認識を

文化団体協議会は入れず、建築の専門家はお願する予定です。

Q 桜台小中学校の保護者の意見を聞く時期はいつの予定ですか。

A 検討委員会は令和2年から4年まで7回開催予定ですが、桜台の保護者の意見をいつ何回聞くかは委員会が始まってから確認します。

Q 今回の自校方式と給食センター方式の比較検討をこれから行いますか。

A 市の状況も十分鑑み、一から考えていただくと思っています。

Q 市民公募枠の定数は、2名公募し、そのうち1名は桜台小中学区から選出予定ですか。

A 市民公募枠の定数は、2名公募し、そのうち1名は桜台小中学区から選出予定です。

Q 今回の事業に伴う県と市の負担割合は、

A 県から2分の1補助が来る予定です。

〔議案第14号〕白井市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Point 3

ひとり親家庭等医療費等助成の受給が簡単に

千葉県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領の一部改正に伴う、市の条例改正を可決しました。

質疑意見など

Q 自己負担額が千円から300円または無料となる点を条例ではなく規則で定める理由は、

A 負担額の変更がまれにあると思います、細かい点は規則で定める理由が、

は規則で定める考えです。コロナ禍でひとり親家庭が受けるダメージへの措置か、恒久的な措置かを伺います。

Q 今回の事業に伴う県と市の負担割合は、

A 県から2分の1補助が来る予定です。

賛成 これまでは医療費・調剤費を自分で支払い、後の申請で助成金が戻る還付給付でしたが、改正後は助成額を引いた額のみを窓口で支払う現物支給となり、便利になる内容です。

反対 文化センターの検討会に3年かけると、大ホール天井の安全基準を満たす工事は最短で5年後。死者が出るかも

〔議案第4号〕令和2年度白井市一般会計補正予算（第8号）について
〔議案第13号〕令和2年度白井市一般会計補正予算（第7号）について

Point 2

新型コロナウイルス対策等の補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症に関連する予算等、二つの補正予算（第7号・第8号）を可決しました。

質疑意見など

〔議案第4号〕

◆総務企画常任委員会◆

Q 財政管理費の公共施設保全管理に要する経費が一般財源から地方債に変更された理由は、

A 当初、防災対策事業債は充当率90%の起債。これを充当率100%のより有利な地方債の緊急防災・減災事業債を活用し、340万円地方債を起せるため振替えたものです。

Q 臨時財政対策債は、後に交付税で必ず入ってくる見通しでこの金額が出てくるのですか。

A 現状では100%歳入で受け、毎年、全国市長会などで交付税制度の全額堅持を要望しています。借金が増える考えでは借りない方がよいとの気持ちですが財政上借りなければいけない状況が今後も続くと思います。

◆都市経済常任委員会◆

Q 戸籍住民基本台帳の改修委託料を、住民基本台帳事務に要する経費に振替える上で、金額が増加する理由は、

A 国・県の雇用調整助成金をPRしながら支援していく考えです。

Q コロナにより失業者が増えている状況で、雇用・労働支援の事業中止には疑問が残ります。担当課の考えは、

A 国・県の雇用調整助成金をPRしながら支援していく考えです。

Q 65歳以上の高齢者等のインフルエンザ予防接種無償化の周知は、

A 定期予防接種は10月1日からで、9月中に対象者に通知書と予防票を送付予定です。

Q 予算時の実施率55%を今回70%に拡充し対象者が2200人増となり、医療機関の受入れ

体制は大丈夫ですか。定期予防接種は、県内どの病院で受けて頂いても構わない形です。予防接種の接種回数や医療機関等、無償化の対象となる条件は、白井市民で接種回数は1回までで、その料金は4175円です。昨年までの自己負担額1500円も市負担となります。

Q 市内の小中学校・高齢者施設等で新型コロナウイルス感染者発生の場合、行政検査の対象外のPCR検査費用助成の相談窓口は、

A 基本的には保健所ですが市でも構いません。

ものが300円となり、その差額分で1121件、調剤費で486件、入院費で45件分です。桜台小中学校給食のあり方検討委員会でも、専門的支援業務の委託が必要では。

A 平成30・31年度に行った市民説明会の際、改修・親子方式の場合の各費用を積算しています。無償の範囲でコンサルに依頼したいですが本件は規模も小さく分かり易いので、予算計上はしていません。

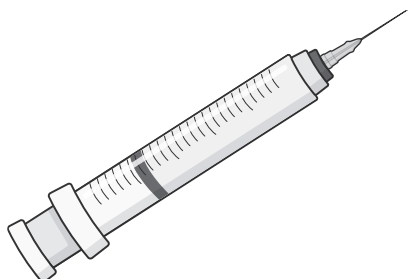
継続費補正の文化センターあり方検討事業の詳細と金額配分は、令和3年度は、あり方計画案作成・各モデルプラン検討の支援・市民アンケート・意見交換会等。令和4年度は意見集約に関する検討への支援・パブリックコメント等で、金額配分は現在設計中です。

文化センターの検討会に3年かけると、大ホール天井の安全基準を満たす工事は最短で5年後。死者が出るかも

◆教育福祉常任委員会◆

Q 民生費のひとり親家庭等医療費助成金の対象となる人数の内訳は、

A 医療費分として今まで1000円払っていた



平成31年度決算を認定

みなさまが納めた税金がどのように使われたか、決算審査特別委員会を開催し、一般会計及び各種特別会計・水道会計を審査しました。昨年までは10月に審査、12月定例議会で採決を行っていましたが、本年は令和3年度予算編成時に意見を反映できるよう、9月定例議会の会期中に委員会審査と採決を行いました。一般会計は賛成多数、水道会計は賛成全員により認定しました。主な審査内容についてお知らせします。

総務
企画

Q 固定資産税の課税対象把握のため、立ち入りなどの取り組みは進みましたか。

A 国税の資料閲覧を重点的に行い、申告を促した結果、1億3400万円程度の収入を得ました。

総務
企画

Q 新聞折り込みだった選挙公報をポスティングに変えた成果をどう評価しますか。

A シルバー人材センターに選挙公報のポスティング委託をし、1軒1軒に配布できたため、くまなく情報提供が出来たと考えます。

市民環境
経済

Q プレミアム付商品券の発行について評価は。

A 購入対象者が限られていることから、購入率が低くとどまりました。これは全国的傾向で、市の販売率も県内平均の約30%と同じような数字です。

福祉
健康

Q 民生委員、児童委員の公募を考えたらどうですか。

A 推薦ルールを撤廃し、柔軟に対応できるような枠組みを考えています。

福祉
健康

Q 31年度中、視覚障がい者等への福祉タクシー券について拡充の検討はしましたか。

A 令和2年度にアンケートを行い、自立支援協議会の意見を踏まえ検討していきたいと考えています。

都市
建設

Q (仮称)谷田・清戸市民の森整備事業について、地元との協議内容は。

A 4月に地元地権者の方々と打ち合わせをしました。生態系の保全ということで希少動植物の生息が確認されていることもあり、このエリアを保全したいと申し上げて土地所有者の協力をお願いしています。

都市
建設

Q 土木災害復旧費について、台風・暴風雨災害の復旧の概要は。

A 台風15号・19号被害の復旧については、道路橋梁災害復旧の経費では、富塚地区の倒木処理、境界杭復旧のほか、かなりの箇所です倒木や倒れた標識を復旧しました。公園・都市計画関係では、駐輪場の看板類5か所、特別保全緑地・市民の森であわせて125本の倒木の他、公園・街路樹でも倒木・落ち枝・落ち葉・ごみなどの散乱がありました。

教育

Q 学校給食センターモニタリング支援事業の成果は。

A 契約事務の効率化で、事務職員を1名減らせました。共同調理場の時は調理、施設の維持管理、調理器具等それぞれ契約していましたが、PFI事業により一本化され、対応がスムーズになりました。

教育

Q 31年度中の文化財指定は。

A 富塚の牧士(もくし)川上家の資料の追加指定が1件ありました。

反対討論

今回の決算では循環バスが利用者を減らし続け、運行委託料の不足を他から流用するに至るなど、事態が悪化しました。また、住民から運行改善を求める要望書が提出されのに対し、通り一遍の説明で済ませ、住民ニーズの反映に向けた努力の点でも疑念が持たれます。他の施策は支持できますが、その大きな瑕疵と、その裏で泣く住民を思い、反対します。

賛成討論

決算は単年度のものであるため、正解や不正解の決めつけはどうかと思います。重要なのは「住民のためにどのような仕事をしたか」、その出来具合です。市民の不安感情と、耳を傾け過ぎる行政とで、根拠不明な政策が採用されれば、ツケは将来に引き継がれます。民意に引きずられぬようブレーキをかけ、持続可能性を配慮されたと評価し、賛成します。

反対討論

文化会館大ホールの天井について、市民や議員への説明も無く調査し、安全性の確保されないワイヤー補強工事を決めた発端は、31年度の事業です。新給食センターの総括は、人件費削減のみで、残菜を減らす対策ありません。市民署名を無視したバス改定や、バス利用者減少の原因を人口減や高齢化とする分析は信じがたい。反省点を直視し改善策を考えるべきです。

賛成討論

決算全体で努力の成果があらわれています。予想より人口が下回り、税収は楽観できませんが、ふるさと納税に関して改善が見られます。LED導入、航空写真費用、学校給食の残菜率については、検討・改善が必要です。最後に、北総線に関する訴訟の回収額については、市が示した回収額より下回ったことを今後の教訓にしたいと思います。

A

Q

市独自の支援策について、従前より議会から71項目の提案があった中で、市による実施が不可能、あるいは国や県で実施すべきものと判断し除外された計17項目の具体的内容は。市の実施が不可能と判断したのは、主にPCR検査関係です。国や県で実施すべきものとしては、学校へのフェイスシールド配布、子どもの心のケア対応、大学生への現金給付、観光支援、旅行代への補助などです。中小企業等臨時サポート相談の頻度は。期間は7月22日から12

A

Q

医療事業者支援金について、病院等の損失などについて調査していないようですが、今後実施の予定は。また、市の予算だけでは救いきれないと思われるので、国に要望する予定はありますか。

A

調査の予定はありません。医療事業者の損失については、国が無利子・無担保の融資を実施しているので、その活用をお願いしたいと考えています。

第4回臨時議会

(令和2年7月16日開催)

一般会計補正予算(第6号)が提出され、全会一致で可決しました。補正内容は、追加の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策となります。

市の独自支援策として、①令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出産し、住民登録した者一人当たり10万円を支給、②全高齢者に、新しい生活様式、フレイル予防の実践を促すパンフレット配布とアンケートの実施、③市内の中小事業者等の持続的な経営のための応援金の支給、④感染予防対策に必要な衛生資材を市内農業者へ配布、⑤医療・介護・障害福祉サービスや公共交通事業の継続を図るため支援金を支給、⑥避難所の感染予防策強化のため、パーティションや簡易ベッドの購入。

各庁の補助金を活用した事業として、①学校再開に伴う感染症対策、学習支援等に必要な消耗品や備品の購入、②生活困窮者に対する住宅確保給付金の支給ならびに相談窓口の設置、③児童福祉施設等の環境整備対策として、感染予防に必要な消耗品、備品等の購入となります。

主な質疑

Q

市独自の支援策について、従前より議会から71項目の提案があった中で、市による実施が不可能、あるいは国や県で実施すべきものと判断し除外された計17項目の具体的内容は。市の実施が不可能と判断したのは、主にPCR検査関係です。国や県で実施すべきものとしては、学校へのフェイスシールド配布、子どもの心のケア対応、大学生への現金給付、観光支援、旅行代への補助などです。中小企業等臨時サポート相談の頻度は。期間は7月22日から12

A

月の末まで、中小企業診断士の相談は毎週水曜日、社会保険労務士の相談は毎週金曜日に無料で行う予定です。医療事業者支援金について、病院等の損失などについて調査していないようですが、今後実施の予定は。また、市の予算だけでは救いきれないと思われるので、国に要望する予定はありますか。

市政のことが知りたいたい

15人(20項目)の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

竹内 陽子議員

市町村合併をしなかった白井市の検証について問う

問 平成16年、市町村合併をしないことに決定した市は検証をしてきましたか。

答 検証はしていません。

問 市の現状を分析し、市長はどのような方向を目指していきますか。

答 北千葉道路が計画的に進めば市の立地のポテンシャルが高まり、物流、IT企業等の立地が益々進むと考えられ、さらにまちを発展させたいと思います。

問 重要課題の一つである都市計画は、千葉県印西市計画として、白井市・印西市を一体として考えられていますか、今後の開発誘導等も含めた土地利用の方向性について伺います。

答 現在、印西市においては千葉ニュータウン事業収束後の大規模な土地処分や建設ラッシュにより、今後は急速な統計数値の伸びが想定されることから、白井

市の開発誘導等についてはスピード感が大切であると認識しています。

問 新庁舎の防災拠点の位置付けと利便性についての検証を行いましたか。

答 台風被害対応では防災拠点として機能の向上が図られていた。庁舎に係る意見については対応可能なものは速やかに対応します。

問 行政経営改革を進めるにあたり、一部事務組合の事業をどのように捉えていますか。

答 複数の地方公共団体で事業の一部を共同処理することは効率的と考えます。

問 数年後の印西環境整備事業組合の炉の建て替えによる莫大な費用負担をどのように考えていますか。

答 印西市吉田地区に地元還元施設を含めた基本協定を結んでいることから、精査して進めていきます。

柴田 圭子議員

新型コロナウイルス感染症対策に関する県への緊急要望書の扱いは

問 新型コロナウイルス感染症防止対策にかかわる緊急要望書が千葉県市長会長・町村会長連名で2回、印旛郡9市町長連名で2回、4月と8月に提出されていますが、県からの回答は。

答 千葉県からの回答はありませんが、県と保健所との連絡を密に取り、状況を注視しています。

問 要望書に沿って改善されたことはありませんか。

答 保健所設置市と印旛郡市の市町では受け取る情報に格差がありますが。

問 保健所設置市と同じような情報を提供するよう要望書に記載しています。

白井市独自で行う

PCR検査の体制は

問 8月末にPCR検査を市独自で行うこととしたという発表がありましたか、詳細は。

答 クラスターが発生した場合、早期に感染拡大の防止を図る必要のある施設(小中学校、保育園等、障がい者(児)・高齢者施設)で、行政検査の対象から漏れた

者のうち、感染者と同一空間等にいたPCR検査を希望する者が対象で、全額市負担となります。

問 以前はPCR検査は国や県が行うことで市は行わないと言っていましたか。

答 県が対象を拡大するまで、市が補完して行っていると考えました。

影山 廣輔議員

現在策定中の教育振興基本計画について市史編さん事業を中心に問う

問 現在策定中の教育振興基本計画について、総合計画の戦略との具体的関連性はどうかしていますか。

答 「戦略1の若い世代定住プロジェクト」については、補助教員配置、ICT放課後子ども教室事業等で戦

略2のみどり活用プロジェクトについては、小学校における白井の農業やみどりについての学び、生涯学習における講座開催等で、戦略3の拠点創造プロジェクトについては、市民大学の運営による地域活動等を実践する市民の育成や、総合型スポーツクラブの支援等で支えることになりました。

問 生涯学習における地域の、あるいは人と人との交流について、コロナ禍における新しい考え方は。

答 人と人との接触を控えながらの学習の場の提供として、インターネットを利用したオンライン講座の開催を検討、準備をしているところです。

問 市史編さんについて平成28年9月の政策会議で、平成33年(2021)には市制施行20周年事業として開始すると決定されていますが、その後どうなりましたか。振興基本計画案の資料(現状と課題)には市史編さんにつながる内容が書かれていません。計画で本当に具体的に位置づけられるか不安があります。

答 いま指摘された市史編さん事業については今後記載するよう検討したいと思っています。

問 政策会議から4年間、どうしていましたか。

答 情報収集等は継続していました。体制作りについては、人材確保において厳しい状況にあります。



中川 勝敏議員

少人数学級実現を

問 コロナ禍の学校について全国知事・市長・町村会長が「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を7月に文科省に出しました。40年間続いている1クラス40人学級(8m×8m)の教室では、1mから2mの距離を確保できないのではないですか。

答 子ども達の学びを保証するため、十分な距離を保ち、教員を確保して、きめ細やかな指導をしていく少

人数編成は有効と考えています。

問 白井市では、休校明けの10日間、午前と午後の分散登校で、半数ずつの少人数学級を体験しました。先生からは「明日の授業への流れ、見通しがつかめていいね」、生徒からは「真正面から先生の顔が見えて先生の言っていることがよくわかった」と大好評でした。この先のクラスターも心配されますが。

岡田 繁議員

白井駅に「梨の駅」の副駅名を

問 8月28日の産経新聞の記事に梨の事が書かれており、千葉県は年間算出額が131億円で日本一。この白井の梨は千葉県の中でどの位置にいますか。

答 平成27年農林業センサスの結果によりますと、白井市は梨栽培経営体数が205戸、栽培面積は259ヘクタールで、いずれも千葉県内で1位という状況です。農林水産省が実施しました平成18年産の作物統計調査では白井市は全国4位となっております。

問 白井梨農家の近年の実態は。

答 平成17年が263戸、平成22年が230戸、平成27年が205戸と、年々減少している状況です。

問 梨のPR活動は。

答 具体的な取組みとして友好都市にある福島県伊達市、柏レイソルのホームタウンデーや中山競馬場での紹介、若手梨農家による白井駅前の梨の試食販売会、北総線車両に中吊り

度の先生が足りない」と試算されています。

問 市として単独で学級編成はできない仕組みになっています。また、病气や介護で休まれる先生の代わりに来ていただく講師の待機者がなかなかいない実情があります。国や県に強く要望しているところです。



広沢 修司議員

地域経済活性化のための
土地利用計画と実施策

問 市では、国道464号北千葉道路の整備計画においてインターチェンジの位置が明確になったことから6月10日付で都市マスタープランの土地利用方針の一部見直しを行いました。新たに「インターチェンジ周辺検討地区」を位置付けることで何が変わりますか。

答 市街化調整区域において都市的土地利用を許可する地区を新たに定め明確にし、都市的土地利用の可能性を持たせたものです。

問 開発には地区の土地所有者の合意形成が必要となりますが「地区まちづくり協議会」を設立するなどのような効果がありますか。

答 地区の住民が主体的に地区の将来について市へ提案することが可能になり、また、条例上の組織になることにより市から支援を受けることができます。この他、都市的土地利用を目的とした協議会では、地区が一定のまとまりをもつことになり、細分化された土地での乱開発を抑制し、計画的な土地利用の可能性を広げ検討する



平田 新子議員

後期基本計画
不測の事態発生に対する心構えを問う

問 次年度から5年間の後期基本計画案では、生活・産業・教育等へ多大な影響

を与え長期化するウイズコロナや自然災害等の記述が少なく心配です。市の不測



の事態への対応と覚悟は。
答 感染症対策の強化、地域経済回復、新たな社会システム構築が必要ですが、今後の動向は財政面も含め中長期的に対応を見通すことは困難です。感染症対策を図り、財政面での大きな影響が出る場合などには、後期基本計画の改定も含めた検討を考えます。

白井市の今後の職員の働き方と
行政ICT化は

問 コロナ禍で時差出勤・分散配置・在宅勤務など人員減の中、市職員の懸命の対応を高く評価致します。大津市のような職員の感染の想定もしていましたか。
答 その想定もして、必要な対応を図っておりました。
問 7月の閣議決定等、コ

石川 史郎議員

2019年8月財政推計と
最新版財政推計の差異と人口推計

問 財政推計の2018年版と最新版を比べて、事業費が増加した理由は。
答 最新版では2018年版策定時に見込めなかった後期基本計画期間中の事業費を反映させたためで、教育のICT化の推進などにより増加しています。
問 歳入も同様に増加して

性が減少していますが、どう捉えていますか。

答 若年女性の減少は、国全体での課題です。希望に応じて若い世代の定住を支援するとともに、子育て・教育、雇用など若い世代が魅力を感じる環境を整えていきます。

問 我が子の幸福を求めない人はいません。若年女性の心に刺さる施策を実施するため、ICTを含めた教育環境の予算を戦略的に確保していただきたい。白井市が生き延びるための重点

施策をどう考えますか。

答 白井市をどう生かすかについて、1点目に、地盤が強い強みを生かし、自助・共助・公助の連携を強化し、災害に強いまちづくりを進めます。2点目に、ICTをはじめ子育て・教育環境を整えます。3点目に、市内の豊富な人材を地域づくりにつなげます。さらに北千葉道路開通を見据えた企業誘致、テレワークなど空港や都心から近い立地を生かした発展を目指します。



徳本 光香議員

医療分野の新型コロナ対策

問 通院患者の減少という報道以外に、直接、医師会から聴取した情報は。
答 直接の情報は無いです。
問 市内の医療機関の調査をしていただけませんか。
答 行う予定はないです。
問 保健所増加に関し、県への要望内容と見通しは。
答 8月に提出の要望はPCR検査拡充、保健所の人員増による体制強化です。
問 市管内には73万人の住民

重症度や療養状況など今まで県から得られなかった情報も得られますか。

答 陽性の時点で保健所に発生届けを出すので、細かい情報の調査はしません。

問 千葉県の宿泊療養施設の借り上げ目標2000室に対し、用意できているのは736室という現状を、どう評価し要望しますか。
答 県にしっかりと対応して

古澤 由紀子議員

全ての児童・生徒に
安全で安心な給食を

問 桜台小・中学校の安全で効率的な学校給食の在り方の検討内容を伺います。
答 平成27年第1回定例会で桜台小・中学校の自校給食の継続について取りあげられ、その後平成30年8月策定の「財政推計の見直しと財政健全化の取組」の中で自校式給食の見直しが行われ、施設老朽化に伴い最新設備を備えた学校給食センターへの移行を保護者に説明しましたが理解を得られず、再度検討を行うことになりました。

問 理解が得られなかったとはどういうことですか。
答 新給食センターは学校給食衛生管理基準を満たしていること、市の財政状況や移行した場合の効果額等を平成30年度31年度の2年に渡り説明しましたが、十分な理解を得られなかったということです。

問 政治とは大局をも俯瞰し、時を区切って決定していくものであると考えています。検討委員会（検討）の始点終点を諸計画に明記すべきと考えますがその点について伺います。
答 ご指摘のとおり、次期計画には明記します。



植村 博議員

行政のデジタル化について問う

問 行政手続きの無駄、事務処理の効率化は。

答 電子申請により、児童手当など15の手続きとコンビニ交付を行なっています。

問 デジタル化の基本、マイナンバー制度の普及とカードの取得率については。

答 総務省からの端末で手続き、マイナポイントの設定支援をしています。カードは8月末で1万4千264枚、約23%です。市職員は131人で約30%です。

問 地域未来構想20オープンラボについて。

答 国は新しい生活様式の確立に向け行政のIT化をはじめ20の政策テーマを掲げ、自治体と専門家のマッチングの場としてラボを設置しました。市は行政・防災のIT化、地域経済の可視化等の登録を行い、必要に応じ、今後の政策立案のための情報や国の動向を注視して行きたいです。

問 国は新しい生活様式の確立に向け行政のIT化をはじめ20の政策テーマを掲げ、自治体と専門家のマッチングの場としてラボを設置しました。市は行政・防災のIT化、地域経済の可視化等の登録を行い、必要に応じ、今後の政策立案のための情報や国の動向を注視して行きたいです。

斉藤 智子議員

小中学生「二人一台のタブレット整備（GIGAスクール構想）」に向けて

問 市では児童・生徒二人一台のタブレットと、校内LAN等のネットワーク環境を令和3年3月までに整備することとしています。現在、想定しているハード面、ソフト面の整備内容について伺います。

答 ハード面では高速通信を可能とするネットワーク機器を設置し、学



を掲示し文字を消したり書き込んだりできる電子黒板機能を有しているものを予定しています。ソフト面については授業支援ソフト、学習支援ソフトの整備を予定しています。これらのソフトを使用することにより、児童・生徒が自分の考えを書く、まとめる、友達と共同学習を行う、調べものをする等ができるようになります。

問 導入後、どのような学習効果が期待されますか。

答 配布や回収の時間が大幅に短縮され、児童・生徒の活動時間が増えます。また、掲示する資料も様々な

石井 恵子議員

コロナ禍における暴風・豪雨・大地震対策は万全か

問 災害時に必要なのは情報です。避難所となる学校の体育館には、避難所整備がされますが、その他の整備計画はありますか。

答 コロナ禍での新しい生活様式に配慮して各センター等の出先施設に、避難所整備を検討しています。

問 避難所開設について

答 コロナ感染症による自宅療養者や濃厚接触者の避難所として運動公園に専用避難所を開設します。一般の避難所でも密を防ぎ体調不良者は分室対応する等、安心して避難できる体制を整えました。職員による開設訓練を行い、コロナ専用避難所では医療系廃棄物の取り扱い、一般避難所の体育館では暑さ対策の大型扇風機やスポットクーラー等の活用や要配慮者への案内

画像、映像を取り入れることができ、今まで以上に視覚的な効果や、聴覚からも情報を得ることができ、学習意欲や理解力の向上にも効果が期待できます。

問 SNSを使った犯罪やいじめ、ネット依存などにつながる等の懸念は。

答 情報モラル教育をはじめ、小学生高学年では携帯ゲームへの課金や有害サイトへのアクセスを防止等、適切な使い方を指導し、中学生では出会い系サイトや、なりすまし等による犯罪に巻き込まれないよう、より具体的に指導しています。

表示、誘導方法等に工夫が必要と分かりました。避難所の収容人数が減少するため友人、知人宅への避難や在宅避難等分散避難の周知も必要です。液体ミルクの備蓄も実施していきます。

問 富士公園について

答 災害時に一時避難場所として防災機能を備えた(仮称)富士公園は広いオープンスペースを確保するための多目的広場や芝生広場の整備、災害時に炊き出し支援に利用可能なかまどベンチ、テントシートで囲い応急救護や支援本部等として利用する屋根付き防災パーゴラ、非常用マンホールトイレ、防災倉庫等を整備します。令和4年度から整備工事を行い6年度初めに開園を予定しています。

問 周辺の道路整備は。



問 この公園は防衛省の補助金を活用し用地取得や施設整備を行うため道路の拡幅等の計画はありません。

岩田 典之議員

コロナ禍でも高齢者が交流できる環境整備を

問 新型コロナウイルス予防のため老人福祉センターや老人憩いの家などの再開後は間隔を開けることやカラオケ、囲碁・将棋の禁止、飲食ができないなどの制約があるため、ほとんど使用されていないのが現状です。また、高齢者クラブも実質活動休止状態、各サロンも長期間休止状態となっています。感染を恐れて外出を自粛し、家にこもって動かない高齢者の健康状況をどのように捉えていますか。

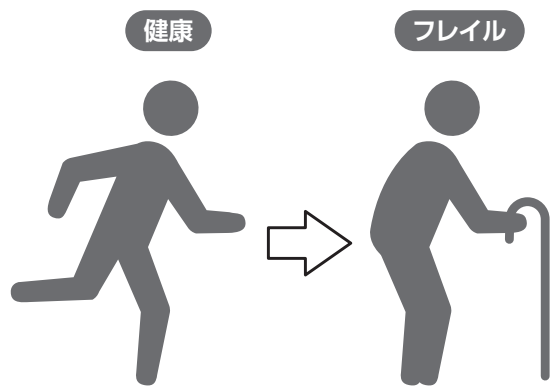
答 足腰が弱る、栄養状態が悪化するなど、フレイルの進行を危惧しています。

問 高齢者の生活実態を把握していますか。

答 離れて暮らす家族や友人との対面交流や外出機会は減少しています。運動を

境を整えてはどうですか。

答 電話・手紙を活用した交流やサロン・高齢者クラ



田中 和八議員

各種会費、寄附金への自治会対応は

問 各種会費、寄附金を自治会費から一括支出は違法との訴訟結果について。

答 平成20年4月3日に、最高裁判所において自治会側の上告が棄却されたことにより、平成19年8月24日大阪高等裁判所判決である住民側の勝訴が確定しています。

問 自治回覧などで感染症への注意喚起、家でできる運動の周知啓発や動画配信を行ってききました。また、電話による見守りの機会を確保しました。

問 市が配布したフレイル予防パンフレットをどのように活用するのですか。

答 介護相談などの際に活用実績の確認をします。

問 今後のフレイル予防は。各センターで対象者にあったフレイル予防を促すとともに、感染予防を徹底した上で、各種介護予防教室を開催する予定です。

問 高齢者の交流できる環

問 学びの保障について。休業期間中、約290時間繰り越されましたが、夏季休暇等の利用や学習の重点化、休業期間中の学習課題、授業動画の配信等でおおむね補充出来ました。

問 小・中学校関係者が発症した場合の対応には。当該感染者の病状や学

問 校内における活動の対応、接触者の多寡、地域における感染拡大の状況等を総合的に考慮し、臨時休業の実施期間についてを判断します。また、市独自のPCR検査を無償で児童、生徒、教職員に実施し必要に応じ

問 当該感染者の病状や学

議案等審議結果一覧表

○は賛成 ×は反対 ーは採決に不参加

		議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	各議員の賛否																			
						日本共産党		公明党			しろい未来研究会			白井令和			政和		NT 21	市民自治 ネットワーク	市民の 声	北総 一揆	むや か白井	議長	
						中川	徳本	石井	植村	斉藤	田中	和田	石川	古澤	伊藤	秋谷	広沢	血脇	岡田	平田	影山	柴田	小田川	岩田	竹内
臨時会 第4回	市長提出 のもの	議案第1号	令和2年度一般会計補正予算（第6号）について	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	

		議案等 番 号	件 名	付 託 委員会名	審 議 結 果	各議員の賛否																						
						日本共産党		公明党			しろい未来研究会			白井令和				政和		NT 21	さやか 白井	市民の声				議長		
						中川	徳本	石井	植村	斉藤	田中	和田	石川	古澤	伊藤	秋谷	広沢	血脇	岡田	平田	竹内	岩田	影山	柴田	小田川	長谷川		
第3回定例会	市長提出のもの	議案第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
		議案第2号	附属機関条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画 常任委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第3号	ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	撤回	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		議案第4号	令和2年度一般会計補正予算（第8号）について	各常任 委員会	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第5号	令和2年度国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第2号）について	教育福祉 常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第6号	令和2年度介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）について	教育福祉 常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第7号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	教育福祉 常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第8号	令和2年度水道事業会計補正予算（第1号）について	都市経済 常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第9号	令和2年度下水道事業会計補正予算（第1号）について	都市経済 常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第10号	平成31年度歳入歳出決算の認定について	決算審査 特別委員会	認定	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	
		議案第11号	平成31年度水道事業会計決算の認定について	決算審査 特別委員会	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第12号	契約の締結について	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第13号	令和2年度一般会計補正予算（第7号）について	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第14号	ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉 常任委員会	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第15号	和解について	—	原案可決	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第16号	財産の取得について	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
		議案第17号	令和2年度一般会計補正予算（第9号）について	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	陳情	陳情第8号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	—	議長報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		陳情第9号	「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	—	議長報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		陳情第10号	国際条約に則った親子交流のための国内法整備を求める陳情	教育福祉 常任委員会	不採択	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—		
		陳情第11号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の採択に関する陳情書	総務企画 常任委員会	不採択	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	—		
	議員 提出	発議案第1号	白井市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—		
		発議案第2号	国際条約に則った親子交流のための国内法と体制の整備を求める意見書について	—	否決	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	—		

9月議会で付された陳情2件は、いずれも国へ意見書を出して欲しいと要望するものでした。一件は、離婚後の親子の関係を維持するためのもの。もう一件は、核廃絶を願うもの。（結果は紙面からご確認ください。）また、市独自のPCR検査を実施する議案や決算審査もありました。審議は市民生活に密着した重要な内容ばかりです。それらは最終的に多数決

で決まりますが、文字通り「最終決定」の場が議会です。賛成・反対の理由が大切、意見の表明も議員の務めです。重要施策や陳情等議案に対する議員個々人の考えは討論で発言されますので、見どころの一つではないでしょうか。今回は、いつも以上に討論が注目です。議会最終日の内容だけは議会だよりでご報告できませんが、当日の傍聴以外にも録画や議事録等の方法

もありますので、市民生活を決定した理由をぜひご確認ください。私達の生活は、深く政治と関係しています。生活の為に政治があり、政治によって私達の生活が維持されている、議会はそのあり方を決定する場です。議会での決定は議会だよりにてお届けしますが、皆様から寄せられたご意見にも、紙面でお応えしていきます。

小田川 敦子

総務企画常任委員会・教育福祉常任委員会・都市経済常任委員会は、毎年、先進地へ宿泊を伴う行政視察を実施してきましたが、コロナ禍の状況、視察先自治体への負担などが懸念されるため、各委員会で協議した結果、本年度は、すべての行政視察の中止を決定しました。

白井市第5次総合計画・後期基本計画に関する事項を調査研究するため、全議員で「後期基本計画に関する調査特別委員会」を設置しました。

編集後記

下総基地の米軍機使用絶対反対。

議案審議	審議は、各委員会に付託 ⇒会期は決算5日間も含み、39日間
決算特別委員会	初めて会期内に組み入れて開催（従前は、閉会后、10月に開催）
一般質問	自粛の申し合わせはなし 持ち時間は、60分を40分に短縮
対コロナ	検温・マスク・席の間隔確保・議場の離席等は、前回同様、感染予防措置を継続

【9月議会の臨時対応】

市議会傍聴を
希望される皆さまへ

（新型コロナウイルス対応）



新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、しばらくの間、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りお控えいただくようお願いすることといたしました。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。本会議及び委員会はインターネットでライブ中継及び録画中継（委員会はライブ中継のみ）をしておりますのでご利用ください。